



2018年2月21日

各位

会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス
代表者名 代表取締役社長 田口三昭
(コード番号 7832 東証第一部)
問合せ先 取締役 経営企画本部長 浅古有寿
(TEL: 03-6634-8800)

「当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要」について

当社は、取締役会の実効性を高め企業価値を向上させることを目的として、2016年3月期より定期的に取締役会の実効性に関する評価を行い、その結果の概要を公表することとしております。

この度2018年3月期の取締役会の実効性に関する評価を行いましたので、その結果の概要を公表いたします。

1. 評価の方法・プロセス

取締役会の実効性を測定するための質問票(注)を作成のうえ、全ての取締役および監査役計14名に対して質問票を配布し、評点およびフリーコメントにて回答を得ました。そのうえで、第三者専門機関による集計結果を踏まえ、社外取締役3名、社外監査役3名の独立役員で構成される会議体「独立役員会」において、結果に基づく分析・検証を行い、取締役会にて現状の評価結果および課題の共有と今後のアクションプランについて、建設的な議論を行いました。

(注) 取締役会評価の質問票の大項目

- | | | |
|--------------------|---------------|----------------|
| ・取締役会の構成 | ・取締役会の運営 | ・ボードカルチャー |
| ・役割貢献 | ・リーダーシップ | ・企業戦略の決定とゴール設定 |
| ・潜在リスクの理解と対応 | ・健全な意思決定 | ・経営資源のモニタリング |
| ・執行・パフォーマンスのモニタリング | ・ステークホルダーへの対応 | |

2. 2017年3月期 取締役会の実効性に関する課題への対応

2017年3月期の評価結果においては、課題として、中期計画で推進している重点戦略「グローバル市場での成長」については概ね計画通り進行しているものの、さらなるグローバル展開の拡大を目指すにあたり、各地域のリスクを把握し迅速に対応するための組織体制および、グローバル視点で人材や資金などの経営資源活用状況のモニタリングを行うための仕組みの整備を行うべきとの提言が得られました。

これらの評価結果を踏まえ、米国・欧州・アジアの各地域における内部統制・内部監査機能の強化、危機管理体制の構築等、地域統括会社の機能強化を進めるとともに、グローバル展開のさらなる拡大をはかるため、国内外における情報共有の仕組みの整備・強化に取り組んでまいりました。

3. 2018年3月期 取締役会の実効性に関する評価結果の概要

当社取締役会は、規模・構成・運営状況等において、経営上重要な意思決定や業務執行の監督を行うための体制が構築されていることを確認しました。また、各構成員が果たすべき役割を十分に理解し、多様な経験や専門性をもつ社外役員を含めて活発な議論が行われていることを確認しました。

一方、課題としては、2017年3月期同様、さらなるグローバル展開の拡大を目指すにあたり、各地域のリスクを把握し迅速に対応するためのモニタリング体制の継続的な強化および主要な事業会社の取締役会における議論・プロセスの内容のモニタリング強化をさらに推進すべきとの提言が得られました。

4. 今後の対応

当社取締役会は、この評価結果を踏まえ、2018年4月よりスタートする新中期計画に向けて、グローバル展開のさらなる拡大をはかるため、国内外における様々な情報の共有強化に引き続き取り組むとともに、主要な事業会社の取締役会における議論・プロセスについてのモニタリングをより一層強化するための仕組みを整備してまいります。また、今後も十分かつ活発な議論を行う環境を整え、取締役会の実効性のさらなる向上を図ってまいります。

以 上

<報道機関からの本件に関する問い合わせ先>

(株)バンダイナムコホールディングス

広報 IR 担当 田上・吉地

TEL:03-6634-8787